

自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する

関係閣僚会議（第3回） 議事要旨

日 時：令和6年11月26日（火）16：25～16：50

会 場：官邸2階小ホール

出席者：石破内閣総理大臣、林内閣官房長官、中谷防衛大臣、平国家公務員制度担当大臣、坂井国家公安委員会委員長兼内閣府特命担当大臣（防災）、あべ文部科学大臣、福岡厚生労働大臣、武藤経済産業大臣、中野国土交通大臣、富樫総務副大臣、横山財務副大臣、山本農林水産大臣政務官、佐藤内閣官房副長官、長島内閣総理大臣補佐官、秋葉内閣官房国家安全保障局長、阪田内閣官房副長官補、小林内閣広報官、大和防衛省防衛政策局長、青木防衛省人事教育局長

- 中谷防衛大臣から、配布資料を用いて以下の説明があった。
 - ・ 本日は年内に取りまとめる文書の策定に向けて、特に採用が厳しい任期制士の確保のための方策、特に関係省庁のご協力や連携が必要となる再就職の拡充、公的資格取得の促進等の論点に絞ってご議論をいただきます。
 - ・ 任期制士確保のための方策についてです。
 - ・ 特に採用が厳しい任期制士の確保のため、自衛官候補生制度は廃止し、当初から自衛官として採用する新たな任期制士を創設します。これにより、任務に従事可能な士を確保するとともに、一般曹候補生と同等の処遇に改善します。その上で、速やかにできる措置として任用一時金の増額を検討します。
 - ・ 再就職先の拡充のうち民間企業での活用の推進についてです。
 - ・ これまで業界や関係省庁と連携して、退職自衛官活用の広報、インターンシップ、研修などを実施していますが、今後、自衛隊で培った技能・経験を活かして、更に活躍できるよう再就職先の拡充が必要です。
 - ・ 方向性としては、関係省庁と防衛省との連名の文書や業界も含めた申し合わせの締結や、職業訓練などを通じた支援の強化などが必要と考えています。
 - ・ 再就職先の拡充のうち公的部門についてです。
 - ・ これまで関係省庁への再就職や地域防災マネージャーの証明の取得手続きの簡素化を実施してきていますが、更に再就職機会の拡大や処遇向上が必要です。
 - ・ 方向性としては、関係省庁での退職自衛官の積極的な活用、防災監などへの採用や処遇の拡充が必要と考えています。
 - ・ 公的資格の取得促進等に関する連携についてです。
 - ・ これまで関係省庁と連携して資格取得の簡素化を実施してまいりましたが、更なる簡素化が必要と考えています。
 - ・ 自衛官の新たな生涯設計の確立に関しまして、ただいまご説明しました再就職先の

拡充や公的資格の取得促進等の成果を踏まえつつ、若年定年退職者給付金の給付水準の在り方の検討も必要と考えています。

- ・ 各閣僚におかれましては、検討の方向性について、ご意見を申し上げます。

● 中野国土交通大臣から、以下の発言があった。

- ・ 国土交通省では、自衛官の再就職先の拡大に向けて、建設業をはじめ、できるだけ多くの分野で、業界団体と連携強化の申合せを行う方向で検討しており、これに基づき、業種説明会や体験会などを実施してまいりたいと考えています。
- ・ また、公的資格の取得手続については、ご紹介のあった海技士免許において、自衛隊での経験などを考慮して講習の受講を免除するなど更なる簡素化を検討するとともに、航空整備士や自動車整備士の資格についても、取得の円滑化を検討してまいります。

● あべ文部科学大臣から、以下の発言があった。

- ・ 定年退職自衛官の再就職の機会を拡充するためには、関係省庁が連携し、現在、防衛省が実施する職業訓練を、より切れ目ない形で多様な学習機会が提供されるよう、教育コンテンツの充実が重要です。これに関して、文部科学省としても御協力できることをいくつか挙げさせていただきます。
- ・ 例えば、福利厚生としても活用し得るような、自衛官のニーズに対応した多様な教育コンテンツについての情報を提供すること、職業実践力を育成する課程として文部科学大臣が認定する大学や専門学校の教育プログラムと防衛省の職業訓練との連携を図ること、科目等履修生等として、在職中から大学において退職後の再就職に必要な知識や技能の修得につなげることなどが考えられます。
- ・ 引き続き、教育を所掌する文部科学省として、有する知見をフルに活用しながら、関係省庁とよく議論し、取組を進めてまいります。

● 坂井国家公安委員会委員長兼内閣府特命担当大臣（防災）から、以下の発言があった。

- ・ 地域防災マネージャーですが、自衛隊の職務の中で資格が取ることができます。
- ・ 実際に資格を取った上で地方公共団体に防災監として勤務されている方が全国で約600人程いると言われております。この人数を増やしていきたいと考えておりますので防衛省とも連携し、地方公共団体に対して働きかけを行っていきたく思います。
- ・ また、警察関係では、警備業界においても人材の確保が厳しい情勢にある中、警備業界と自衛隊との間で人材確保に関する連携がより一層推進され、より多くの自衛隊員の方が警備業界に入りたいと業界も望んでおります。
- ・ 警備業界も退職自衛官の方々に対してアピールをしっかりと行う必要がありますが、自衛隊の地方部局も警備業を積極的に再就職先としてご紹介いただくなど、しっかりと連携がなされるよう、防衛省とともに努力してまいりたいと思っております。

- 山本農林水産政務官から、以下の発言があった。
 - ・ 農林水産省としましては、退職自衛官の方々がこれまで以上に農林水産分野で活躍できるよう、防衛省と連携し、さらなる研修機会の提供や現場とのマッチングに向け、関係する組織や団体への情報発信を強化してまいります。
 - ・ また、現場で求められる技能や資格等について、例えばドローンが挙げられますが、さらなるニーズの把握に努め、防衛省にフィードバックしてまいります。
 - ・ さらに、技能や資格を活かした収入の確保に向け農山漁村における仕事の創出にも努めてまいります。

- 武藤経済産業大臣から、以下の発言があった。
 - ・ 様々な業界と意見交換を進めてきているところです。
 - ・ その中で、製造業を中心に人材ニーズは非常に高いという印象を持っております。人材不足改善だけでなく、業界全体の付加価値向上に繋がる職業訓練や、それを活かした再就職への期待の声もありました。電気主任技術者のように、自衛隊在職時の資格を活かし活躍している実例もあります。
 - ・ 自衛官は地元での再就職が多いですが、地域企業の人材ニーズと、きめ細かなマッチングが必要との意見もありました。自衛隊地方協力本部と、業界団体・中小企業団体の連携・情報共有をより進めることが有効ではないかと考えます。
 - ・ 自衛官への職業訓練支援の強化については、経産省のリスキリングに関する施策を防衛省に説明させていただき、現在、防衛省にて具体的な検討を進めていると承知しています。引き続き防衛省と連携していきます。

- 福岡厚生労働大臣から、以下の発言があった。
 - ・ 厚生労働省所管の介護・福祉業は、これまでも退職自衛官の方々の再就職先の一つとして選んでいただいています。数字を申し上げますと退職自衛官の再就職先に占める医療・福祉業の割合は7.6%です。
 - ・ 介護・福祉業の担い手確保は大変重要な課題であり、退職自衛官の再就職を促進するための新たな取組として、例えば、各都道府県福祉人材センターと自衛隊地方協力本部との連携などについて、防衛省と連携して検討を進めてまいります。

- 富樫総務副大臣から、以下の発言があった。
 - ・ 総務省としても、自衛官の再就職先の拡充は重要と考えています。
 - ・ 今後、防衛省と連携し、通信業界への働きかけや、消防分野等における退職自衛官の活用などにしっかり取り組んでまいります。
 - ・ また、地域防災マネージャー制度のあり方については、所管の内閣府や防衛省と連携し、必要な検討を行ってまいります。

- 横山財務副大臣から、以下の発言があった。
 - ・ 退職する自衛官がそれまでに培った知識・技能・経験を活かした再就職先に就職できるように促していくことは、自衛官の新たな生涯設計の確立に寄与するとともに、社会全体に自衛官のスキルが還元される重要な取組だと考えています。
 - ・ 財務省としても、この取組が円滑に進むよう、引き続き関係省庁と連携してまいります。

- 石破内閣総理大臣から、以下の発言があった。
 - ・ 常套句ではありますが、かつてない厳しい安全保障環境にいると認識しています。
 - ・ そのような中、自衛官が定員の9割しかいない。1割いないだけというのではなく、1割もないというのは大変なことであり、かつてなく厳しい安全保障環境である我が国であればこそ、少しでも充足率を上げていきたいと思っています。
 - ・ 再就職というのは極めて大変です。定年が56歳の場合、定年時に子供がまだ高校生や中学生だったりする中で、勤め先が無いのであれば、そういうところへ就職するのは辞めようということになり、募集もなかなか大変なところがあります。
 - ・ そのような中で、国交省が、農水省が、文科省が、厚労省が、国家公安委員会などが国を挙げて考えてくれているというのが大事だと認識しています。
 - ・ 自衛官は退官する日まで任務に専念していますので、次に何をやるかは考える余裕も無く、防衛省・自衛隊としても、援護活動で一所懸命に企業を探するなど、頑張っていますが、日本国のこの地域の平和を維持するというのは国民全体の幸せであることから、ぜひ大臣方の協力をもとに、再就職支援を進めていきたいと思っています。
 - ・ 例えば、すでに話のあった消防もそうですし、警備業界もそうです。私は農水大臣もやりましたが、水産庁の取締船も人が足りていません。また、これから先、防災ということを考えて時、地方において防災監になるなどして、退職自衛官に、どのように地域の人たちの役に立っているのか実感を持って頂きたいと思っています。このように、退職自衛官をどう活用していくかを考える必要があると思います。
 - ・ これらの取り組みを通し、自衛官本人が本当に自衛隊に入って良かったと思って貰える。あるいはご家族が、隊員本人が日本のために働いて、みんなで支えてくれていて、家族に自衛官がいて良かった、という実感を持っていただきたい。それは日本にとって、最も大事なことのひとつだと思っています。
 - ・ 本日議論のあった、任期制士の確保のための方策、再就職先の拡充、そして公的資格取得の拡充など、是非実現しますよう、大臣方の皆様をお願い申し上げます。

- 最後に、石破内閣総理大臣から以下の発言があった。
 - ・ かつてない厳しい安全保障環境にあるということは、常に言われていることですが、内閣として実感し、国民の皆様方と共有しておられるところでもあります。そういう中であって、自衛官の充足が9割ということは、これは大変なことだと思います。
 - ・ 9割もいるじゃないかという話ではなくて、9割しかいないということのをこれは大

変なことでございます。

- ・ 防衛省・自衛隊のみならず、各省一致してこの問題に取り組むことが日本国の独立性や平和を維持するために極めて重要なことだというふうに認識をいたしております。
- ・ 今日も各大臣からご発言をいただきましたが、3点を議論したと認識しております。
- ・ 一つは任期制の士を確保するためにいかなる方策を図るべきか、そして再就職先をいかに確保すべきか、もう一つは公的資格を取得する、これまでも自衛隊でいろいろな経験を積んでまいりましたので、それを簡素化というものが可能なのではないかという3点を議論したと認識いたしております。
- ・ 大臣方のリーダーシップの下で各省が協力して実現を図っていただきたいと思っております。令和7年度予算に計上すべき項目の取りまとめ作業を加速していただき、年内に結論を得ていただくというふうに、是非お願いをいたします。
- ・ 目に見えて数字が改善したというふうになることが極めて重要でございます。是非ともよろしく願いいたします。

以上